

# 事 業 報 告

第 18 期

〔 自 平成29年4月 1日 〕  
〔 至 平成30年3月31日 〕

仙台空港鉄道株式会社

# 第18期 事業報告

## I 事業の概況

仙台空港アクセス線は平成19年3月18日に開業し、平成29年12月には、開業以来のご利用のお客さま3,000万人を達成しました。この間、仙台空港をご利用されるみなさまをはじめとし、沿線に整備された名取りんくうタウンにお住いのみなさまなど、11年間で3,093万人を超えるお客さまにご利用いただきました。

今後も、これまで以上にみなさまに愛され、信頼される鉄道を目指して努力してまいります。

### 1 事業の経過及び成果

#### (1) 鉄道事業

鉄道事業では、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客さまのより一層の満足度向上に向けた取り組みを展開するとともに、収入の確保に努めました。

安全面では、鉄道輸送の最重要課題である「安全・安定輸送」を確保し、お客さまに安心してご利用いただくため、鉄道事業に従事する社員が確実に業務を遂行できるよう教育・訓練の充実を図りました。特に、東日本大震災を教訓として実列車を利用した仙台空港トンネル内からの避難・誘導訓練のほか、他の鉄道会社で実施する訓練への参加や消防機関による救急救命講習を開催しました。

また、運転事故等の未然防止、再発防止に向けた取り組みとして、「安全推進委員会」での安定輸送上の課題と対応策の検討及び安全に関する業務監査による問題点の洗い出し、多客輸送期における経営トップによる安全総点検を実施するとともに、輸送乱れのおそれが生じる可能性がある場合には、輸送対策本部を設置し全社を挙げて対応しました。

さらに、駅ホーム上の安全対策として、他会社で発生した事故を踏まえ、視覚障害のあるお客さまに対する駅員等による声かけ・誘導案内を強化し、ホームからの転落事故防止に取り組みました。

ハード面では、車両の全般検査や主要部品等の取り替えを行い、車両の安全性の確保に努めました。

サービス面では、社員一人ひとりの気づきやお客さまからいただくご意見、ご要望を「お客さまメモ」として活用し、社内で改善策を検討、実施することにより、お客さまの満足度向上に努めました。また、JR仙台支社の現業機関との意見交換会等を通して、社員のサービスレベルの向上に取り組みました。

輸送面では、平成30年3月にダイヤ改正を実施し、仙台駅・仙台空港駅の発車時刻を調整し、デertimeの列車の発車時間の間隔を30分以内としました。

利用促進面では、GW、お盆、年末年始の多客輸送期間に加え、「東北絆まつり」、「東北・みやぎ復興マラソン」、「なとり夏まつり」等のイベントにおいても、車両を増結して運行しお客さまの混雑解消と安定輸送に努めました。

また、「ジョジョの奇妙な冒険」の記念乗車券の発売や「全国“鉄道むすめ”巡り」のスタンプラリーに参加し、利用促進に努めました。

## (2) その他事業の展開

鉄道事業以外では、未活用の施設である駅高架下を駐車場に、旧施設管理所を学習塾に有効活用するとともに、駅構内においては、広告掲出や自動販売機の設置の他、新たに銀行ATMやトイカプセルを設置しました。

また、「鉄道むすめ」関連の新規グッズを開発し、「鉄道フェスティバル in 東北」や鉄フェス「みんなつ館」等のイベントに参加し販売するとともに、定期販売会を開催し運輸外収入の確保に努めました。

さらに、地域社会との連携として、高校生のインターンシップや小学生等の駅施設見学など社会学習を受入れ、より地域のみなさまに愛される鉄道づくりに取り組みました。

## (3) まとめ

このような取り組みの結果、当期一年間の営業実績は、ご利用人員は、約365万3千人、一日平均10,008人となり、運賃認可申請時の一日平均1万人を達成し、開業以来最も多くのお客さまにご利用いただきました。また、当期の営業収益は、1,004,513千円、営業損失は、162,367千円で、当期純損益は157,531千円のマイナスとなりました。

## 2 今後の見通しと対処すべき課題

仙台空港アクセス線は開業して12年目を迎え、出雲便の新規就航やイオンモール名取の増床（2019年開業予定）など、弊社の経営にとっては明るい兆しがありますが、財務状況は依然として厳しい状況にあります。

弊社として、仙台空港アクセス線の鉄道ネットワークの充実を図るため、平成30年3月ダイヤ改正後のご利用状況を見据えながら、相互直通運転を行なっているJR東日本をはじめとし、宮城県、仙台国際空港株式会社等との連携を強化し、引き続きお客さまのご利用拡大に向けた輸送改善、サービスの向上に取り組んでいきます。

また、鉄道輸送の原点である安全・安定輸送を確保し、会社発足以来の運転無事故を継続するため、将来にわたって弊社を支える社員の人材育成を推進していきます。

各関係機関のみなさまにおかれましては、弊社の経営につきまして、何とぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 3 設備投資の状況

当期中に実施した主な設備投資額は以下のとおりであります。

ホーム画像伝送システム装置の老朽化による取替（消費税除く）	14,962 千円
車両ドア一部破損による取替（消費税除く）	820 千円
2017 年 Suica 施策対応に係る自動改札機の改修等（消費税除く）	8,200 千円

### 4 営業成績及び財産の状況推移

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度 （第 15 期）	平成 27 年度 （第 16 期）	平成 28 年度 （第 17 期）	平成 29 年度 （第 18 期） （当 期）
営 業 収 益	903,314	902,811	933,959	1,004,513
経 常 損 益	△210,227	△178,177	△145,428	△167,706
当 期 純 損 益	△209,488	△190,639	△150,541	△157,531
1 株当たり当 期純損失(円)	△1,469.47	△1,337.07	△1,055.98	△1,105.95
総 資 産	8,223,320	8,193,054	7,764,533	7,397,805

## II 会社の概況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

### 1 主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

### 2 主要な営業所

本 社 名取市杜せきのした 5 丁目 34 番地

### 3 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 150,780株  
(2) 発行済株式の総数(普通株式) 142,440株(自己株式140株を除く)  
(3) 株主数 110名(自社除く)

#### (4) 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
宮城県	75,380	52.92
仙台市	22,800	16.01
名取市	8,620	6.05
東日本旅客鉄道株式会社	7,180	5.04
公益財団法人宮城県市町村振興協会	6,000	4.21
岩沼市	4,300	3.02
東北電力株式会社	3,000	2.11
仙台国際空港株式会社	2,400	1.68
株式会社七十七銀行	2,000	1.40
山形県	1,000	0.70

### 4 使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
48名	△2名	40.8歳	7.03年

上記のうち31名は社員及び嘱託社員であり、17名については東日本旅客鉄道株式会社からの出向社員であります。

## 5 借入金

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
宮城県	千円 7,409,000	株 75,380	% 52.92
合計	7,409,000	75,380	52.92

## 6 取締役及び監査役

### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成30年3月31日現在)

会社の地位	氏名	主な職業または担当
代表取締役社長	渋谷 浩	
代表取締役専務	安住 順一	
取締役	山田 義輝	宮城県副知事
取締役	稲葉 信義	前仙台市副市長
※取締役	山田 司郎	名取市長
取締役	菊地 啓夫	岩沼市長
取締役	氏家 照彦	株式会社七十七銀行代表取締役頭取
取締役	大森 聡	東北電力株式会社執行役員宮城支店長
※取締役	山中 毅	東日本旅客鉄道株式会社仙台支店運輸車両部長
※常勤監査役	梅原 廣	
監査役	鈴木 隆	株式会社仙台銀行代表取締役頭取
※監査役	今野 薫	仙台商工会議所専務理事
監査役	林 健一	仙台ターミナルビル株式会社常務取締役ホテル事業本部長

- 注1 ※印は、平成29年6月22日開催の第17回定時株主総会において、新たに選任された取締役及び監査役であります。
- 2 監査役4名は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	3名	13,455千円
監 査 役 (うち社外監査役)	1名 (1名)	1,200千円 (1,200千円)
合 計	4名	14,655千円

上記には、平成29年6月22日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって退任した専務取締役松本隆及び常勤監査役千葉右京の両氏が含まれております。

7 会計監査人の名称

公認会計士 安齋勇雄事務所  
公認会計士 安 齋 勇 雄